



2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター

上場取引所 東

コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐竹 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO 管理本部長 (氏名) 小笠原 将仁 TEL 087-874-5511

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	28,877		123		100		36	
2022年2月期第3四半期	29,271	6.1	450	47.6	421	48.8	265	50.0

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 35百万円 (%) 2022年2月期第3四半期 259百万円 (53.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	39.05	
2022年2月期第3四半期	286.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	16,466	2,964	16.9
2022年2月期	16,477	2,958	16.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 2,776百万円 2022年2月期 2,787百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため対前年同期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等を適用しなかった場合の営業収益は29,851百万円(対前年同四半期増減率2.0%)です。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		30.00	30.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,800		140		110		50		53.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しているため、上記の連結業績予想は当該基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	934,999 株	2022年2月期	934,999 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	6,643 株	2022年2月期	6,643 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	928,356 株	2022年2月期3Q	928,356 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。詳細については、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年11月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響のあるなか、ワクチン接種の促進により新規感染者数が減少し明るい兆しが見られるものの、一方では、変異株の拡大により一進一退の状況が続いております。加えて、ロシア・ウクライナ情勢の長期化が懸念され、それに起因する資源価格の上昇等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、行動自粛の緩和などで幾分明るさを取り戻しつつありますが、雇用・所得環境の悪化は改善されず、厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大抑止のための外出自粛要請やテレワークの推進等によるお客様の内食需要の高まりへの対応や、店舗における感染拡大防止策の実施等、求められるものは引き続き変化しており、労働需要の逼迫に伴う人件費関連コストの増加、さらに、企業の統合・業界再編への動きがより一層強まるなど業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は新型コロナウイルス感染症の影響により、食料品および日用品の需要は引き続き好調に推移したものの、前年同期の買い溜め需要の反動減の影響がありました。そのような状況のなか、当社は基本方針を「マルヨシセンターらしさの実現」とし、経営理念である「健康とおいしさ」をキーワードに、高まる簡便需要への対応と外食需要の取り込みを図るため、味、品質にこだわった味付き肉やデリカ（惣菜）の商品開発を強化しております。また、基本の徹底「挨拶」「接客・サービス」「鮮度管理・クリンリネス」「品切れさせない」を行動の基本とし、地域のお客様に喜んでいただけるように取り組んでおります。第2四半期連結累計期間は、シェア拡大のために徹底して商品量を増加させたことで、売上高・客数は前期を上回り順調に推移したものの、3月に導入した新基幹システムの不具合も重なり、数値管理が不十分な状態となり、値下げ・廃棄が増加、荒利益高の十分な確保が出来ませんでした。現在は、新基幹システムの不具合は概ね解消され、シェアを確保しつつ、荒利益高の最大化に向けて無駄な値下げ・廃棄が発生しない適切な商品量を目指して改善を進めております。また、原油価格の高騰、円安の影響等による商品原価や光熱費等の増加についても、より強固な経営基盤の構築を目的とした生産性の改善をさらに進めることで、経費の圧縮を図り、1人当たりの利益高の向上に取り組んでおります。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は278億98百万円（「収益認識会計基準」適用前売上高288億72百万円、前年同期は283億24百万円）、営業利益は1億23百万円（前年同期は4億50百万円）、経常利益は1億円（前年同期は4億21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36百万円（前年同期は2億65百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、売掛金が73百万円、商品が37百万円増加したことなどにより、前期末に比べ2億3百万円増加し、31億90百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ1億50百万円減少の109億76百万円、無形固定資産は、前期末に比べ41百万円減少し、6億29百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産が14百万円増加した一方で投資有価証券が22百万円、差入保証金が5百万円減少したことなどにより、前期末に比べ21百万円減少の16億64百万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ0百万円減少し、5百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ、17百万円減少し、135億1百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が1億67百万円増加した一方で、未払法人税等が1億16百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が6百万円増加したことなどにより、前期末に比べ5百万円増加し、29億64百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、第4四半期の新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響を現時点で想定することは困難なため、2022年10月14日発表の業績予想から変更しておりません。今後、感染症の拡大または収束、ロシア・ウクライナ情勢の影響等により、商品供給や店舗営業等の事業活動に大きな影響を及ぼす場合には、速やかに業績見通しの修正開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,526	1,113,427
売掛金	374,042	447,892
商品	1,254,310	1,292,094
その他	117,574	336,702
流動資産合計	2,986,454	3,190,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,061,562	16,145,498
減価償却累計額	△12,512,644	△12,696,381
建物及び構築物(純額)	3,548,918	3,449,116
機械装置及び運搬具	2,144,036	2,140,290
減価償却累計額	△1,853,379	△1,842,131
機械装置及び運搬具(純額)	290,656	298,159
工具、器具及び備品	2,685,110	2,761,164
減価償却累計額	△2,305,889	△2,337,726
工具、器具及び備品(純額)	379,220	423,438
土地	6,699,530	6,699,530
リース資産	358,843	369,970
減価償却累計額	△213,164	△263,827
リース資産(純額)	145,678	106,142
建設仮勘定	63,176	220
有形固定資産合計	11,127,181	10,976,606
無形固定資産	671,579	629,602
投資その他の資産		
投資有価証券	302,545	279,691
繰延税金資産	511,367	525,730
差入保証金	834,577	828,878
その他	66,777	62,768
貸倒引当金	△29,000	△32,720
投資その他の資産合計	1,686,268	1,664,349
固定資産合計	13,485,029	13,270,559
繰延資産		
社債発行費	6,165	5,355
繰延資産合計	6,165	5,355
資産合計	16,477,649	16,466,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,352,282	2,519,410
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	174,000	178,000
1年内返済予定の長期借入金	2,179,579	2,170,525
未払法人税等	136,477	19,879
賞与引当金	114,872	213,075
ポイント引当金	28,444	-
契約負債	-	81,536
その他	889,679	849,802
流動負債合計	6,025,333	6,182,229
固定負債		
社債	585,000	517,500
長期借入金	5,463,555	5,461,883
リース債務	114,220	57,981
退職給付に係る負債	1,072,744	1,042,758
役員退職慰労引当金	71,100	51,469
資産除去債務	111,485	113,029
その他	75,360	74,387
固定負債合計	7,493,466	7,319,009
負債合計	13,518,800	13,501,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	514,827	514,827
利益剰余金	1,208,504	1,215,224
自己株式	△24,743	△24,743
株主資本合計	2,776,586	2,783,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,301	△27,200
退職給付に係る調整累計額	22,438	20,106
その他の包括利益累計額合計	11,136	△7,093
非支配株主持分	171,125	188,578
純資産合計	2,958,849	2,964,791
負債純資産合計	16,477,649	16,466,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	28,324,954	27,898,113
売上原価	21,298,742	21,407,228
売上総利益	7,026,212	6,490,885
営業収入	946,993	978,889
営業総利益	7,973,205	7,469,774
販売費及び一般管理費		
販売促進費	603,834	245,222
消耗品費	199,216	171,841
運賃	442,529	458,939
賃借料	13,778	12,734
地代家賃	553,502	550,262
修繕維持費	355,118	340,668
給料手当及び賞与	3,260,454	3,234,069
福利厚生費	466,996	465,920
賞与引当金繰入額	194,909	192,833
退職給付費用	59,393	55,555
役員退職慰労引当金繰入額	6,966	5,769
水道光熱費	567,022	772,632
減価償却費	375,424	426,855
その他	423,463	412,745
販売費及び一般管理費合計	7,522,610	7,346,050
営業利益	450,595	123,724
営業外収益		
受取利息	453	367
受取配当金	3,414	4,211
保険配当金	426	2,675
受取手数料	4,333	4,019
受取保険金	1,158	1,075
リサイクル材売却益	5,172	4,903
補助金収入	4,823	2,328
その他	5,289	5,184
営業外収益合計	25,070	24,764
営業外費用		
支払利息	48,361	41,854
その他	5,956	5,707
営業外費用合計	54,317	47,562
経常利益	421,349	100,926

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	798
特別利益合計	-	798
特別損失		
固定資産除却損	254	5,966
情報セキュリティ対策費	3,202	-
ゴルフ会員権評価損	-	5,320
特別損失合計	3,456	11,286
税金等調整前四半期純利益	417,893	90,438
法人税、住民税及び事業税	150,305	43,013
法人税等調整額	△10,502	△6,336
法人税等合計	139,803	36,676
四半期純利益	278,089	53,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,395	17,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,694	36,250

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	278,089	53,762
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△13,749	△15,898
退職給付に係る調整額	△5,143	△2,331
その他の包括利益合計	△18,893	△18,230
四半期包括利益	259,196	35,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,843	18,078
非支配株主に係る四半期包括利益	12,353	17,453

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する一部の取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更し、販売促進のためのポイント制度における付与ポイント及びお買物券を履行義務と識別して契約負債を認識し、履行義務が消滅する利用・失効時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が974,744千円、売上原価が613,724千円、売上総利益が361,020千円、販売費及び一般管理費が361,047千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ27千円増加しております。また、利益剰余金の第1四半期連結会計期間期首残高は1,482千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「その他」の一部を「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)(以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。